

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	既存建築物安全性確保推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25/H27		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	1 1 住宅・市街地の防災性を向上する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	中央防災会議で策定された「地域防災戦略」(中央防災会議策定(平成17年))において、住宅・建築物の耐震化目標を平成27年までに90%とすることとしており、さらには、「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)において、住宅の耐震化率を平成32年までに95%にする目標を設定している。 これらの耐震化率の目標達成に向け住宅・建築物の耐震化を促進するため、地方公共団体の体制整備や耐震診断・改修計画を実施する事業者への技術力向上のための支援、建築主等への啓発・周知等を実施し、耐震化促進に向けた体制整備の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	①地方公共団体における体制整備支援 ・耐震診断・耐震改修等の実施状況の台帳整備 ・耐震性の表示制度の実施に向けた協議会の設立・運営 ・耐震診断等に係る行政指導のための行政職員向け研修会の実施 等 ②事業者・建築主等向けの体制整備支援 ・耐震診断・耐震改修に関する具体的な診断・施工技術や施工方法の事業者向け講習会等の実施 ・新たな規制等の普及・啓発のための建築主向け講習会等の実施 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	350	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(H27年度)	
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物②住宅)		成果実績	①% ②%	①80%(H20年度) ②79%(H20年度)	-	-	①90% ②90%
			達成度	①% ②%	①89% ②88%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実施事業者数		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	19百万円/事業実施事業者数		算出根拠	単位当たりコスト=要求額(350百万円)÷実施予定事業者数(18者)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	(項)住宅市場整備推進費			住宅・建築物の耐震化促進に向けた体制整備の強化を図るため、新規要求				
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	0	350					
計	0	350						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	過去の他事業に対する予算監視・効率化チームの所見を踏まえながら、本事業では住宅・建築物の耐震化率の目標達成に向けて、効率的に事業に取り組む。		
予算監視・効率化チームの所見			
	防災・減災対策等の推進の観点から、優先度の高い事業であり、住宅・建築物の耐震化を促進するため、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-